

# 「環境未来都市」構想について

平成22年10月27日

地域活性化統合事務局

# 新成長戦略(平成22年6月閣議決定) (抄)

## 第3章 7つの戦略分野の基本方針と目標とする成果

### 強みを活かす成長分野

#### (1) グリーン・イノベーションによる環境・エネルギー大国戦略

##### 【2020年までの目標】

『50兆円超の環境関連新規市場』、『140万人の環境分野の新規雇用』、『日本の民間ベースの技術を活かした世界の温室効果ガス削減量を13億トン以上とすること(日本全体の総排出量に相当)を目標とする』

(地方から経済社会構造を変革するモデル)

公共交通の利用促進等による都市・地域構造の低炭素化、再生可能エネルギーやそれを支えるスマートグリッドの構築、適正な資源リサイクルの徹底、情報通信技術の活用、住宅等のゼロエミッション化など、エコ社会形成の取組を支援する。そのため、規制改革、税制のグリーン化を含めた総合的な政策パッケージを活用しながら、**環境、健康、観光**を柱とする**集中投資事業**を行い、自立した地方からの持続可能な経済社会構造の変革を実現する第一歩を踏み出す。

#### 《21世紀の日本の復活に向けた21の国家戦略プロジェクト》

### 強みを活かす成長分野

#### I. グリーン・イノベーションにおける国家戦略プロジェクト

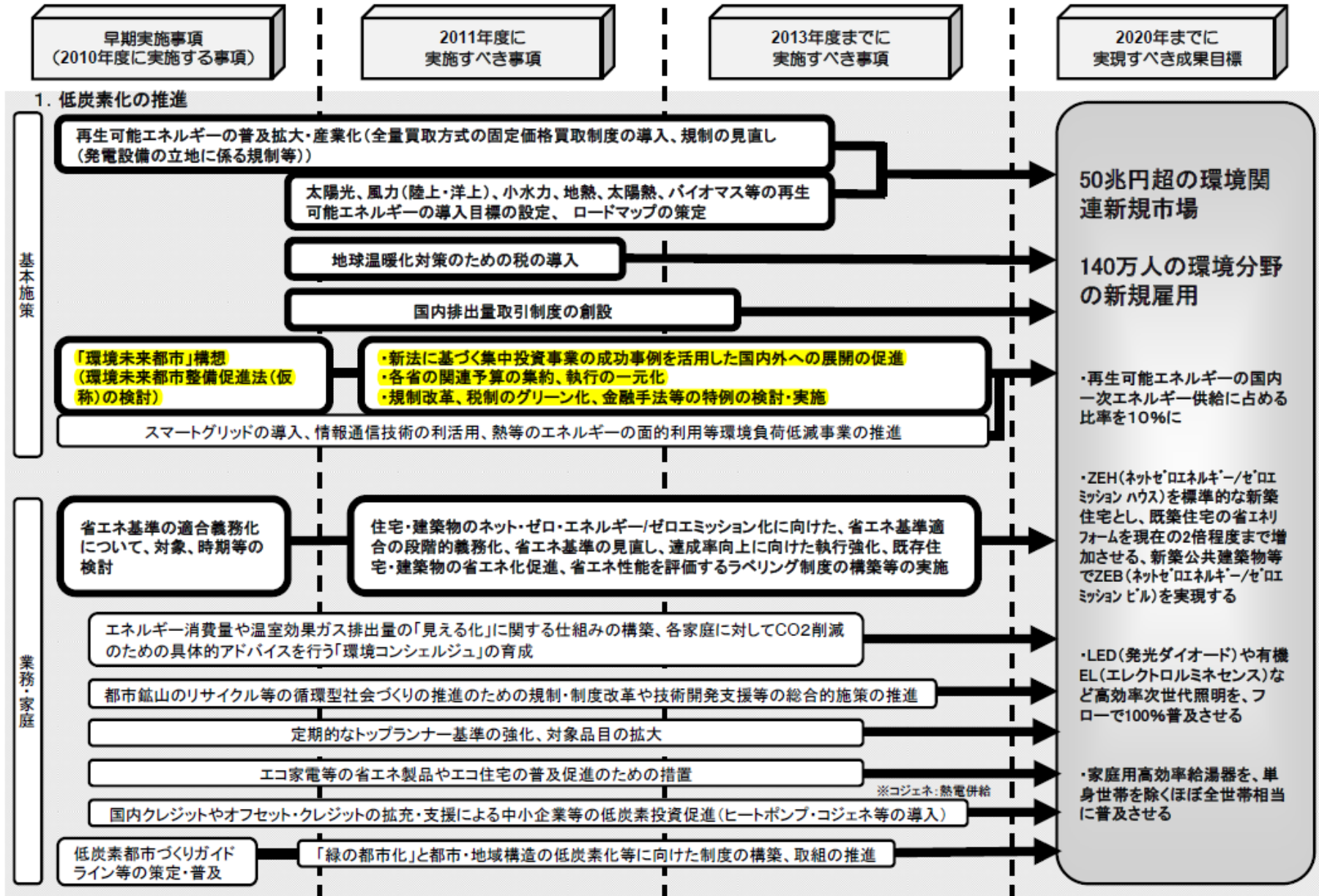
#### 2. 「環境未来都市」構想

未来に向けた技術、仕組み、サービス、まちづくりで世界トップクラスの成功事例を生み出し、国内外への普及展開を図る「環境未来都市」を創設する。具体的には、内外に誇れる「緑豊かな、人の温もりの感じられる」まちづくりのもとで、「事業性、他の都市への波及効果」を十分に勘案し、スマートグリッド、再生可能エネルギー、次世代自動車を組み合わせた都市のエネルギーマネジメントシステムの構築、事業再編や関連産業の育成、再生可能エネルギーの総合的な利用拡大等の施策を、環境モデル都市等から厳選された戦略的都市・地域に集中投入する。

このための新法を整備する(環境未来都市整備促進法(仮称))。関係府省は、次世代社会システム、設備補助等関連予算を集中し、規制改革、税制のグリーン化等の制度改革を含め徹底的な支援を行う。また、都市全体を輸出パッケージとして、アジア諸国との政府間提携を進める。

# 新成長戦略(工程表) (抄)

## I 環境・エネルギー大国戦略



# 新成長戦略実現会議について

- 新成長戦略の実現を推進・加速するため、新成長戦略実現会議が設置され、これまでに3回開催。
- 第4回は11月上旬、第5回は11月下旬、第6回は12月中～下旬の開催が予定されている。

## 新成長戦略実現会議 委員

議長	菅 直人	内閣総理大臣
副議長	仙谷由人	内閣官房長官
	玄葉 光一郎	国家戦略担当大臣
	大畠章宏	経済産業大臣
	海江田 万里	経済財政政策担当大臣
委員	野田佳彦	財務大臣
	内閣総理大臣が指名する大臣	
	白川方明	日本銀行 総裁
	伊藤元重	東京大学大学院経済学研究科教授
	岡村 正	日本商工会議所 会頭
	河野栄子	DIC株式会社 社外取締役
	古賀伸明	日本労働組合総連合会 会長
	小宮山宏	三菱総合研究所 理事長
	桜井正光	経済同友会 代表幹事
	清家 篤	慶応義塾塾長
	宮本太郎	北海道大学大学院法学研究科教授
	米倉弘昌	日本経済団体連合会 会長

# 新成長戦略実現会議分科会について

○10月8日に開催された第2回新成長戦略実現会議において、総合特区制度及び「環境未来都市」構想を政府一丸となって推進するため、「総合特区制度、環境未来都市」構想に関する会議を設置することが決定。

○会議の構成員は、

- ・議長 地域活性化担当大臣
- ・構成員 議長の指名する内閣官房副長官、すべての府省の副大臣又は大臣政務官、その他議長が指名する者
- ・事務局長 議長の指名する内閣府副大臣
- ・事務局次長 議長の指名する大臣政務官。

## 第2回新成長戦略実現会議(平成22年10月8日) 参考資料(抄)

### 21プロジェクトの年内における具体的作業工程表(グリーン・イノベーションによる環境・エネルギー大国戦略)

具体的施策	9月	10月	11月	12月	備考
2. 「環境未来都市」構想 (内閣官房地域活性化統合事務局)					
コンセプト等の策定	・コンセプト等策定のための検討会の委員選定等の準備	・コンセプト等策定のための検討会の設置	→ ・コンセプト等検討		コンセプト等の検討状況を踏まえつつ、法案の検討。コンセプトに合致した関係府省庁の施策のとりまとめ。
関連支援措置の調整			→		